

令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

1. 概要（1ページ以内）

法人番号	011004	学校法人名	野又学園
学校コード	B01	学校名	函館短期大学
事業名	未来をつなぐ食と保育のグリーン教育推進と経営改善		
学校所在地 (市区町村)	北海道函館市	収容定員	240人
取組分野類型	②健康・医療		
事業概要	<p>本事業では、各学科3コースへの再編と地域で活発化している再生可能エネルギー開発を見据えたグリーン教育の導入にて、我が国のGX推進に貢献できる栄養士もしくは保育士を育成する。国家資格養成に係る授業科目と既存の地域連携活動にサステナビリティの視点を明確に加え、函館の豊かな自然と食の体験価値を提案することで自治体・企業の後押しが得られる取組みを実施し、大都市圏から本学の入学者を確保して経営改善を図る。</p>		

イメージ図

「未来をつなぐ食と保育のグリーン教育推進と経営改善」

①コース再編・カリキュラム見直し

- ・教育目標の改定：環境と食育を関連付けた地域貢献
- ・各学科3コース設定：学びの内容を明確化
- ・各学科の既存授業科目にグリーン教育をプラス
- ・学科共通学修（卒業必修科目）の新設：地域GX概論
- ・学科共通学修充実：推進員認定・ICT活用
- ・学科連携学修・活動：食育・保育・地域連携

②グリーン教育とサステナビリティ実践活動

再生可能エネルギーの開発が期待できる自然豊かな道南地域で納得感と実体感のあるグリーン教育の推進と地域貢献

食物栄養学科のグリーン教育イメージ（一例）

- ・調理実習に「自然食の授業回」追加
→環境負荷の少ない食事や食の多様性を学ぶ
- ・「農業の授業回」「漁業の授業回」追加
→戸外の活動に基づく学びを強化、地域の課題発掘

保育学科のグリーン教育イメージ（一例）

- ・5領域「健康・人間関係・環境・言葉・表現」に「山（森）の授業回」と「海の授業回」を追加
→戸外で自然体験に基づく学びを強化、地域の課題発掘
- ・「子どもの食と栄養」に「自然食の調理実習」追加
→環境負荷の少ない食事を学ぶ

サステナビリティ実践活動のイメージ

- ・既存の連携団体（企業、栄養士会、町内会、市町村）との活動に環境負荷軽減の視点を取り入れ、課題解決へ

③大都市圏の自治体・企業との連携教育を推進

気候変動の進行と環境ビジネスの成長を追い風に増加を見込む本学への入学を後押しする関係性と取組みを構築

「サステナビリティ教育パートナー」連携目標数

R6	R7	R8	R9	R10
2件	4件	6件	8件	10件



サステナブルな学びができる函館で
栄養士もしくは保育士の国家資格取得めざす

我が国のGX推進に貢献できる栄養士・保育士
育成する人材像 本学独自資格 **はこたん食レクGX推進員**

2. 事業内容（6ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

本法人及び本学における現状分析と課題は次の通りである。

①財務

令和3年度から令和5年度までの本法人の資金収支は、令和3年度及び令和4年度はかろうじて教育活動資金収支差額がプラスであったが、令和5年度はマイナス47,051,493円となった。同期間の事業活動収支については、経常収支差額が3年連続でマイナスの支出超過であり、悪化が止まらない状況である。本学の令和3年度から令和5年度の経常収支差額及び教育活動収支差額は、全て支出超過である。大きな要因は、入学者減少による学生生徒納付金の減少である。令和元年度に入学定員を90から60に変更し、令和5年度までは収容定員充足率が80%程度を維持したが、令和6年度は70%程度に低下した。令和5年度の人件費比率は60.6%であり、人件費、教育活動支出の抑制と入学者数の確保が最大の課題である。

②大学等の強み・弱みや特色、地域等における立ち位置

本学の強みは、地域に根付いた短期高等教育機関として認知され、地域に必要な人材である栄養士と保育士を養成している点である。一方で、四年制大学への進学傾向と専門性の高い学びには専門学校が選ばれる風潮や高校教員による進路指導等から、教養と専門をバランス良く学べる短大の立ち位置は、中途半端なイメージをもたれることが弱みといえる。さらに同じ地域にある保育士養成を行う短大と入学生の確保で競合している。

③外部環境分析

高等学校や地域の企業等からは、真面目にしっかり勉強する短大、面倒見がよく施設設備が充実している短大として評価されている。その反面、勉強の苦手意識が高い生徒からは、国家資格取得を目標とする学びは、カリキュラムが過密であることから敬遠されている部分もある。地域情勢として、函館市の出生数は2004年に2,000人を、2023年には1,000人を下回り急速に減少している。近隣の市町を合わせた2市1町の18歳人口推移予測においても2025年に2,399人、2030年には2,160人となり、域内から十分な入学生を確保することができない。また、栄養士・保育士の人気は、全国的に低迷し、地方・大都市圏を問わず恒常的に専門職人材が不足している。本学が位置する北海道の南側（道南）地域は、農業、漁業、畜産業などの一次産業が盛んな地域であることに加え、近年カーボンフーミングの取組や再生可能エネルギーの開発が活発化しており、将来に向けて必須の教養教育となるグリーン教育やGXに関する学びのフィールドがある。

④内部環境分析

本学の修業年限内退学率は令和3年度入学生3.8%、令和4年度入学生6.7%、年度ごとの休学率も令和4年度1.9%、令和5年度3.7%と上昇しており、早急な対策が必要である。教職員構成は、短期大学設置基準に従い適切に教員を配置しており、職員数も妥当である。また、栄養士並びに保育士の養成校として実務家教員を各学科で配置し、即戦力となる人材養成に努めている。2学科の連携による食育の実践的なレクリエーション活動を推進しており、独自資格「はこたん食レク推進員」を認定して継続的に地域貢献に取り組んでいる。

【事業目的】

上記の現状分析から、本事業の目的（将来ビジョン）は、地域の要請に応える栄養士及び保育士の養成と函館で学ぶ魅力の提案にて大都市圏から入学者を確保する経営改善である。各学科の学びを3コースに再編し、高校生等にわかりやすい名称に変更して入学時点でのミスマッチを防ぎ中途退学率を低下させる。地域の自然環境や一次産業と再生可能エネルギーの発展性を見据えたグリーン教育を推進し、実践活動を充実してGX推進に貢献できる栄養士、保育士を養成する。育成する人材像を体現できる独自資格「はこたん食レクGX推進員」を認定する。また、大都市圏の自治体・企業とサステナビリティ教育パートナーの関係性を築き、豊かな自然と食の体験価値を提案して大都市圏の若年者に本学への入学を後押ししてもらうことに取り組む。これにより、魅力ある地方の短期大学の定員割れと都市部の専門職人材不足、この2つの課題を地方・大都市圏間の若年者循環促進にて解決して本学の入学者を確保する。

(2) 人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

(2-1) 育成する人材に係る方針

① 社会・地域等の将来ビジョン等を踏まえた人材需要(分野、人材像)にかかる分析結果
函館市では、平成27(2015)年に2060年までの函館市人口ビジョンを策定し、令和2(2020)年度から5か年の政策目標や具体的な施策「第2期函館市活性化総合戦略」にて人口減少のスピードを少しでも緩やかにし、人口減少が避けられないなかであっても市民が幸せを実感しながらいつまでも住み続けたいとなるまちとなるよう総合的かつ計画的に施策を推進している。計画の基本目標は、「1 市民一人ひとりの幸せを大切にします」、「2 函館の経済を支え強化します」、「3 快適で魅力あるまちづくりを進めます」、の3つである。「1 市民一人ひとりの幸せを大切にします」の具体的施策として、健康寿命延伸、食育の推進、出産・子育ての支援強化や保育体制の充実が挙げられ、地域における栄養士と保育士の必要性は明白である。加えて、「2 函館の経済を支え強化します」では食産業の推進、「3 快適で魅力あるまちづくりを進めます」では地球温暖化対策の推進が掲げられ、グリーン教育やGXへの理解とこれらの取り組みは欠かせない。

函館渡島檜山地域(道南の2市16町、函館市、北斗市、松前町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町、八雲町、長万部町、江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町、今金町、せたな町)では令和6年2月に「函館渡島檜山ゼロカーボン北海道推進協議会」が、洋上風力発電をはじめとしたGX関連産業の発展や港湾利用の活性化、さらに脱炭素と共に進める地域づくりに繋げることを目的に発足した。本協議会の決議として、①再エネ生産・研究拠点の国内外からの誘致を進める②人材育成・確保に取り組む③地域と共生する発電事業を目指す④物流基盤の確立に向け道縦貫自動車道の早期開通等が挙げられ、再生可能エネルギーを活用した地域振興を実現するために人材育成は重要である。本学も加盟している函館市内8高等教育機関で構成するキャンパスコンソーシアム函館

(CCH)では、GX教育の推進について、GX教育の共同実施(単位互換・共同開講・産業界からの講師派遣)、高大接続協議会を通じた高校教育との連携(GXをテーマとした研修会開催)、道南全域での包括協力協定の締結などについて、今後検討することとなっている。道南の2市16町の首長や企業等から本事業の育成する人材像策定にあたり意見聴取を行うとともに今後の取り組みへの協力についても了解を得ている。よって、本事業で育成する人材像について将来ビジョンを踏まえた共通イメージを持つことができている。

② ①を踏まえた、大学等として育成する人材像及び人材育成に係る具体的な計画

本学が育成する人材像は、GX推進とGXを活用した地域振興・活性化に貢献する栄養士もしくは保育士である。これを体現するものとして本学の独自資格「はこたん食レクGX推進員」を認定し、地域に必要な人材を育成する。

人材育成にかかる具体的な計画は次の通りである。コアカリキュラムが厳格に定められた専門職養成において、GXに繋がる学びを追加するには、授業科目及び既存の地域貢献活動にサステナビリティの視点を明確に加えた内容への見直しが必要である。栄養士養成のグリーン教育には、地域の一次産業(農業・漁業等)の理解や環境負荷低減の食事に加え、ヴィーガンやベジタリアンあるいはムスリム等の食の多様性も学ぶ必要である。本学の調理実習室や園庭で実施したムスリム・ベジタリアン講座やベジフェスイベントの経験を生かし、本事業のカリキュラム再編にて自然食や食の多様性の授業を取り入れる。保育士養成は、5領域(健康・人間関係・環境・言葉・表現)の学びを中心に進めるが、5領域の「環境」は、「人・物・場」などの環境を子どもたちの成長・発達に合わせて工夫し、子どもたちの園生活が豊かなものになるように構成することであり、自然環境に関する学びはかなり限定的となっている。従って、保育士養成のグリーン教育には、自然環境への深い理解を養える自然体験に基づく学びの強化が必要である。保育現場では、小規模な畑を使った食育活動や身近な昆虫等と親しむための知識・技能が必須であるが、それらを学ぶ機会が少ないため、本事業で解決したい。また、学科共通の卒業必修科目として「地域GX概論」を新設し、地域における再生可能エネルギーの発展性と地球環境を俯瞰的にみる学びを展開する。さらに、ICT利活用によるグリーン教育にも取り組み「栄養士・保育士のためのICT・数理・データサイエンス・AI教育プログラム」を改善して推進する。

(2-2) 学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

① 転換前と転換後の学部・学科や学位プログラム編成について、何をどう転換を図るか ア 人材育成の観点

現在、食物栄養学科は学生募集定員60名で国家資格に加えて取得できる民間資格の種類や調理師免許、教職免許に応じて4コースを設置しているが、調理師免許の取得は令和5年度入学生をもって終了したことから4コースから3コースへの変更が望ましい状況にある。保育学科は同じく学生募集定員60名であるもののコース設定はない。しかし、実際には保育士・幼稚園教諭の国家資格に加えて複数の民間資格を取得できるカリキュラムとなっている。また、両学科で食育指導士(R)を取得することができるよう学科間の連携も図っている。つまり、転換前の状況は、コース数変更の必要性があり、2つの学科において教育内容の表し方が異なることから地域や高校生にとって実際の学修内容が分かり難い状況となっている。従って競合校との差別化が難しく、学生募集に苦慮している一因であると分析している。令和6年度の入学定員充足率が60%を下回り、収容定員充足率は70%程度となったことから、学生募集定員を両学科ともに60名から50名に引き下げ、収容定員充足率の改善を計画している。この変更は、本学の根本的な経営改善には繋がらないため、新たにコース名を見直して各学科3コースとし、本学で学べる専門的内容が高校生等にわかりやすく伝わるように転換する。また、地域の再生可能エネルギー開発の活発化を踏まえ、グリーン教育を推進する必要があることから各コースの名称にはそれぞれ「グリーン」を付与して他の大学等との差別化を図る。学科連携活動として、サステナビリティ食育、サステナビリティ保育とする実践活動を自治体、地元企業、栄養士会、学校やこども園等とともに挙げる。現時点で地域の電力会社と一緒に食品ロスやフードマイレージとエネルギー消費・温室効果ガスとの関係について、児童館を利用する子どもたちを対象としたお話を挙げる。GXに向けて食育を通じた地域への啓発活動を開始している。その他、食品会社との連携活動をはじめ、地域貢献活動においてもSDGsの視点を取り入れて活動し、本学の食育に関する取り組みについて地域の理解が得られている。これにより、他とは一線を画した栄養士と保育士を養成し、地域の再生可能エネルギーを活用した地域振興(文化・教育・スポーツ)に貢献できる人材として、独自資格「はこたん食レクGX推進員」を育成する。「はこたん食レクGX推進員」は、「はこたん食レク推進員」の進化形であり、「はこたん食レク推進員」認定規程を改定する予定である。また、サステナビリティ教育パートナーとなる大都市圏の企業や自治体を増やし、栄養士と保育士の国家資格を取得するにあたって、グリーン教育(地球環境と一次産業の理解、自然食や自然体験等)と再生可能エネルギーの発展性によるサステナブルな実践活動に魅力を感じる大都市圏の高校生等を本学入学に後押ししてくれる取組みを構築する。卒業後は大都市圏へ戻り就業することで不足する専門職人材への供給に寄与し、一部は地域に就業することで地方の人材確保にもつなげる。これら地方・大都市圏間の若年者循環モデル構築と並行してカリキュラムの転換を図ることで「はこたん食レクGX推進員」となる栄養士と保育士が、日本各地で活躍できる人材となる。

イ 大学等の資源の集中化や経営効率性の観点

資源の集中化や経営効率性については、系列大学との一層の連携を図る。系列大学とは施設・設備の共用に加え、共通の学務システム等を利用しており、今後は入試広報活動や就職支援の連携を検討して資源の集中化を図る。本事業においても「サステナビリティ教育パートナー」の選定や協定の締結並びにパートナーとの活動を協力して推進する予定である。本学としては、学科連携による授業実施や実践活動にて専任教職員の業務効率化・負担軽減を図るとともに非常勤講師の担当授業時間を抑え講師料削減に取り組む。特に本事業の実施においては、学科共通学修、学科連携学修、学科連携活動を実施することで、人的資源や物的資源の学科間の共有化をさらに推進して資源の集中化と経営効率性を高める。これにより、引き続き人件費及び教育研究費の抑制に努める。

② 本事業で取り組む構造転換が、経営力強化にどのように寄与するか

函館市の出生数は2004年に2,000人を、2023年には1,000人を下回り急速に減少している。近隣の市町を合わせた2市1町の18歳人口推移予測においても2025年に2,399人、2030年

には2,160人となる。本学の入学者の80%程度が函館とその近郊、道南地域の出身者であり、10%程度が青森県を中心とする東北地方の出身者である。北海道・東北において急速な少子化が進行している現状から、域内で学生募集定員を確保することは一層困難となり、大都市圏及び全国から入学生を確保する以外に定員を充足する方法はない。

本事業で取り組むカリキュラムの構造転換は、国家資格である栄養士もしくは保育士の学びに加えて、グリーン教育を推進することに特徴がある。函館を中心とする道南地域には、主要な再生可能エネルギーの太陽光発電、風力発電、地熱発電、木質バイオマス発電の基地が存在し、それらを直接見学し、体感することが容易であるとともに、それぞれの自治体における課題や地域振興の方策について学ぶ機会がある。つまり、サステナビリティ食育、サステナビリティ保育に関する実践活動及び課題解決型学修を実現できる地盤があることは、大都市圏にはない魅力である。この学修環境を大都市圏の自治体や企業に紹介し、サステナビリティ教育パートナーを増やすことで、大都市圏から本学への入学を後押ししてもらい関係性を構築する。地方・大都市圏間の若年者循環モデルを構築して卒業後は、大都市圏に戻って就業あるいは地域に定着して就業と選択肢が広がり、地方と大都市の双方にある人材不足の課題解決に寄与する。2年間という短期間で栄養士もしくは保育士の国家資格を取得する学びは、全国どこでも同じであるが、他の地域ではできないグリーン教育、豊かな自然と食の体験という付加価値があることが函館で学ぶ意義であり、未来につながる食と保育を学ぶことができる貴重な2年間となることは間違いない。他の国家資格養成校との明確な差別化が、本学のブランド力と経営力の強化に寄与する。

数量的な分析・予測としては、道南にある2つの高等学校（北海道奥尻高等学校、北海道福島商業高等学校）が一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム「地域みらい留学」に参画し、地域の魅力を活用して全国からの十数人の入学生を確保しており、地方での学びに興味をもつ大都市圏の若年者は一定数いると思われる。よって、令和6年度からサステナブル教育パートナー獲得の営業活動を開始し、構造転換に必要な学則等の改正、令和7年度から新しい教育内容での学生募集広報を行う。令和8年度から大都市圏からの入学生を各学科3人ずつ増やし、令和10年度に各学科9人ずつの入学生獲得を見込んでいる。令和11年度以降も地元依存率を低くし、域内からの志願者増、社会人学生確保に取り組む。

（2-3）大学等の経営改革に関する計画

・管理運営体制の見直し

法人としては、私立学校法改正（令和7年4月1日施行）に係る寄附行為改正の事務を終え、令和6年7月に文部科学大臣への認可申請を行ったところである。本法人では、令和7年度定時評議委員会より、理事の選任機関を評議員会とする見直しを行い、ガバナンス体制を強化する計画である。

本学の事務組織の見直しは次の通りである。令和6年度から教授会の下にあった地域連携推進委員会を廃止し、地域連携センターを設置して地域との連携活動をより柔軟に対応できるようにした。また、従前のIR委員会に加え、「IR室」を設置して系列大学と教学面及び経営面で連携を図りやすくした。さらに各学科に設置している研究所を事務局の下から外し、各学科独自で学外との共同研究や実践活動が実施しやすい体制とした。

・業務効率化

法人全体として、電子帳簿保存法への対応、事務の簡素化を進める規程等の改正、ファイルサーバおよびグループウェアのクラウド化（Microsoft SharePointおよびサイボウズガルーン）を令和5～6年度にかけて実施しており、旅費等精算事務、稟議決裁の電子化、ペーパーレス化を推進している。学修歴証明のデジタル化についても対応済である。

本学としては、事務局業務の見直しと併せて教授会と各種委員会の資料の電子化を進めており、系列大学の計画に従って学務システム（富士通CampusmateJ）のクラウド化も行う予定である。また、学納金納入事務は令和6年度から振込から口座振替に切り替えた。窓口での証明書発行や再試験料についてもキャッシュレス決裁の導入を検討する予定である。

- ・経費節減

令和7年度入学生から奨学金の削減を目的に、2年間の授業料の全額給付（各学科1名、合計2名）、半額給付（各学科4名、合計8名）を入学年度の1年間のみに変更することで、約300万円を削減する。実験・実習に係る経費は、毎年3%程度削減するように授業内容の見直し、消耗品費の支出を細かく確認して予算を編成している。また、物価上昇に対応した授業料の値上げについても検討を進めている。

- ・学納金以外の収入確保策

本学は、私立大学等改革支援事業タイプ1（「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」）に平成26年度より10年連続で選定されており、令和6年度以降も率先して大学改革を行って選定を目指す。また、系列大学との連携にてタイプ3（地域社会への貢献プラットフォーム型）にも過去3年選定されている。系列大学とともに包括連携協定を締結している函館市とふるさと納税を活用した学校法人に対する寄附の制度導入について協議する。

- ・成果の測定方法

法人の中期経営計画である「学校法人野又学園経営改善計画」は、令和6年度までが現計画であり、令和7～11年度が次期計画となる。現計画および次期計画は、上記の全ての項目を含むものであるので、理事会にて経営改善計画の進捗報告を行う。

- ・自己点検・評価及び外部評価の実施体制

本学の経営改革は、函館短期大学自己点検・評価委員会が毎年作成する「函館短期大学自己点検・評価報告書」にて評価する。外部評価については、「4. 事業実施体制」で述べる「学外評価委員会」にて行う。

3. 達成目標（2ページ以内）

達成目標								
①収容定員充足率	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）				計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）			
		定員	学生数	充足率		定員	学生数	充足率
	単純推移見込	240人	134人	55.8%	単純推移見込	240人	124人	51.7%
達成目標	200人	161人	80.5%	達成目標	200人	185人	92.5%	
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
<p>◆単純推移見込 令和6年5月1日時点の在籍数は1年生73人、2年生100人の計173人である。令和7年度入学生は現状維持の73人として、入学者数は域内（2市1町）の18歳人口が3%ずつ減少することを考慮し、令和9年5月1日時点の1年次生は67人、2年の修業年限内退学率が過去5年平均の5.7%であることから進級時点の退学率3%として2年次生を67人（令和8年度入学生数を70人と推測）とした。令和11年5月1日時点の単純推移見込は、1年次生62人、2年次生62人とした。</p> <p>◆達成目標 各学科定員60人から50人に下げて収容定員を200人へ変更する。令和7年度入学生は現状維持の73人として、令和8年度入学生から大都市圏の志願者を各学科3人（合計6人）ずつ増やし、令和11年時点の入学生で24人の確保を目標とする。単純推移見込みと同様に進級時点の退学率3%で算出した。令和7年度学生数143人（1年73人、2年70人）、令和8年度学生数149人（1年79人、2年70人）、令和9年度学生数161人（1年85人、2年76人）、令和10年度学生数173人（1年91人、2年82人）、令和11年度学生数185人（1年97人、2年88人）とした。</p>								
②経常収支差額	計画中間年度時点（令和8年度決算）			計画完了年度時点（令和10年度決算）				
	単純推移見込	△104,961	千円	単純推移見込	△117,991	千円		
	達成目標	△94,776	千円	達成目標	△69,916	千円		
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
<p>◆単純推移見込 単純推移見込は、上記①単純推移と同様の定員充足状況のもと、収入は令和5年度入学生の学費を反映し、支出は令和5年度から人件費の増加を勘案し、その他は令和6年度決算見込みと同程度で算出した。</p> <p>◆達成目標 上記①達成目標と同様の定員充足のもと収入は学納金の増加、支出は単純推移見込と同様に算出した。</p>								
③-1 独自指標 （定量指標 i）	計画中間年度時点（ 令和8年度 ）			計画完了年度時点（ 令和10年度 ）				
	達成目標	6	件	達成目標	10	件		
パートナーの獲得数								
達成目標の考え方								
<p>大都市圏からの入学者確保のため、栄養士もしくは保育士の国家資格取得に加えてのグリーン教育とサステナブルな実践活動、豊かな自然と食の体験価値を理解してくれる大都市圏の自治体や企業を「サステナビリティ教育パートナー」として協定等を締結し、本学への受験を後押ししてもらい取り組みを行う。令和6年度から面談をはじめ、パートナーを毎年2件ずつ増やす。</p>								

③-2 独自指標 (定量指標 ii)	計画中間年度時点 (令和8年度)			計画完了年度時点 (令和10年度)		
	達成目標	10	人	達成目標	22	人
独自資格取得者数						
達成目標の考え方						
<p>本学独自の資格「はこたん食レク推進員」を養成しており、例年8名程度が認定を受けている。本事業で卒業必修科目となる地域GX概論を学び、学科連携学修にてサステナビリティ実践活動に積極的に参加する学生を「はこたん食レクGX推進員」として認定する。大都市圏からの入学者により認定者が増加すると見込まれる。令和8年度より大都市圏からの入学者数が各学科6名ずつ増加することを踏まえて、令和10年度の卒業生（令和9年度入学生）では22名の認定を目標とする。</p>						
④-1 独自指標 (定性指標 i)	計画中間年度時点 (令和8年度)			計画完了年度時点 (令和10年度)		
	達成目標	一部の学生及び教職員によるサステナビリティ実践活動				
サステナビリティ実践活動に対する意識調査	計画完了年度時点 (令和10年度)			計画完了年度時点 (令和10年度)		
	達成目標	ほぼ全ての学生及び教職員によるサステナビリティ実践活動				
達成目標の考え方						
<p>学科連携活動として、サステナビリティ食育、サステナビリティ保育を推進する。一部の学生及び教職員による取組から、ほぼ全ての学生及び教職員がサステナビリティ実践活動に取り組むように意識改革を進める必要がある。意識調査を目的としたアンケートにて本事業による活動の浸透を定性的に評価する。</p>						
④-2 独自指標 (定性指標 ii)	計画中間年度時点 (令和8年度)			計画完了年度時点 (令和10年度)		
	達成目標	グリーン教育に係る教授内容の記述がみられる				
授業評価アンケート・学生満足度調査の自由記述内容	計画完了年度時点 (令和10年度)			計画完了年度時点 (令和10年度)		
	達成目標	グリーン教育に係る教授内容で高い満足度の記述がみられる				
達成目標の考え方						
<p>既存の授業科目や地域貢献活動にグリーン教育を加えていくことから、従来より実施している学生による授業評価アンケートや学生満足度調査において、グリーン教育に関連する事項の自由記述がみられると予想される。新たなカリキュラムへの意見等から、高い満足度が得られたとの記述が増加することで、本事業の浸透と成果を定性的に評価する。</p>						

5. 年次計画（2ページ以内）

令和6年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> (1) カリキュラムの再編と学科連携活動の見直し (2) 地域・企業・大学との連携と大都市圏へのアプローチ (3) 管理運営体制の構築及び経営改革
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> (1-1) 入学定員変更及び卒業必修科目「地域GX概論」新設に係る学則改正 (1-2) 教育目標の改定と各学科コース再編に係る学内承認手続き (1-3) 自治体や企業との連携活動内容の整理と環境負荷低減視点による見直し (1-4) グリーン教育導入科目の選抜とシラバス改訂（各学科2科目） (2-1) 渡島檜山管内の2市16町首長訪問および協議（以後、令和11年度まで継続） (2-2) CCHIにおいてGX教育推進について議論（以後、令和11年度まで継続） (2-3) 大都市圏自治体・企業向け広報資料等の企画案の作成 (2-4) 大都市圏にサステナビリティ教育パートナーの提案 2件／年の獲得（以後、令和11年度まで継続） (3-1) プロジェクトチームの立ち上げと事業のPDCAサイクル整備 (3-2) 外部評価委員会の年1回開催（以後、令和11年度まで開催並びに事業報告と意見聴取を継続） (3-3) 経費抑制に係る方針策定
令和7年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> (1) カリキュラムの再編・改善と学科連携活動の実施 (2) 地域・企業・大学との連携と大都市圏の自治体・企業への広報 (3) 管理運営体制の構築及び経営改革
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> (1-1) コース再編に伴う課題抽出と広報活動に伴う高校教員からの意見聴取（20件） (1-2) 自治体や企業と環境負荷低減視点に基づく連携活動の実施（2件） (1-3) グリーン教育導入科目の選抜とシラバス改訂（各学科2科目） (2-3) 大都市圏の自治体・企業向け広報資料の作成 (3-1) プロジェクトチームによる事業推進とPDCAサイクルによる改善（以後、令和11年度まで継続） (3-3) 人件費と教育研究費の抑制、寄付金募集および国の補助金申請（以後、令和11年度まで継続） (2-1), (2-2), (2-4), (3-2) 継続
令和8年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> (1) カリキュラムの改善、推進員認定数及び学科連携活動件数の増加 (2) 地域・企業・大学との連携と大都市圏からの志願者獲得 (3) 管理運営体制の構築及び経営改革
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> (1-1) 各学科コース再編に伴う課題解決の取組（年1回の学生満足度調査及び年2回の授業評価アンケート調査結果分析） (1-2) 自治体や企業、栄養士会、学校、こども園等とのサステナビリティ連携活動の実施と学生・教職員の意識調査結果分析（年1回） (1-3) はこたん食レクGX推進員の認定数増加への取組（認定者数10人） (2-3) 大都市圏の自治体・企業向け広報資料の改訂（以後、令和11年度まで継続） (2-5) 大都市圏からの志願者獲得（各学科3人、合計6人） (2-1), (2-2), (2-4), (3-1), (3-2), (3-3) 継続

令和9年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> (1) グリーン教育及び学科連携活動の充実と認知度向上 (2) パートナー数の増加と大都市圏からの志願者獲得 (3) 管理運営体制の強化及び経営改革
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> (1-1) 各学科コース再編に伴う課題解決の取組（年1回の学生満足度調査及び年2回の授業評価アンケート調査結果分析）とICT利活用によるグリーン教育に関する学びの改善（以後、令和11年度まで継続） (1-2) 自治体や企業、栄養士会、学校、こども園等とのサステナビリティ連携活動の件数増加と学生・教職員の意識調査結果分析（年1回）と改善（以後、令和11年度まで継続） (1-3) はこたん食レクGX推進員の認定数増加への取組と認知度向上（認定者数16人） (2-5) 大都市圏からの志願者獲得（各学科6人、合計12人） (3-4) 中間評価に向けての事業活動及び自己評価、外部評価のとりまとめ (2-1), (2-2), (2-3), (2-4), (3-1), (3-2), (3-3) 継続
令和10年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> (1) グリーン教育及び学科連携活動による認知度向上と入学者確保への連動 (2) パートナー数の増加とと大都市圏からのさらなる志願者獲得 (3) 管理運営体制の強化及び経営改革
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> (1-3) はこたん食レクGX推進員の卒業後の地域貢献状況把握（認定者数22人） (2-5) 大都市圏からの志願者獲得（各学科9人、合計18人） (3-4) 中間評価結果に基づく運営体制と経営の改善 (1-1), (1-2), (2-1), (2-2), (2-3), (2-4), (3-1), (3-2), (3-3) 継続
令和11年度以降	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> (1) 教育課程（カリキュラム） <ul style="list-style-type: none"> (1-1) 各学科コース再編に伴う課題解決の取組（年1回の学生満足度調査及び年2回の授業評価アンケート調査結果分析）とICT利活用によるグリーン化に関する学びの改善 (1-2) 自治体や企業、栄養士会、学校、こども園等とのサステナビリティ連携活動の実施と学生・教職員の意識調査結果分析（年1回）・改善 (1-3) はこたん食レクGX推進員の卒業後の地域貢献状況把握（2年次生50%程度認定） (2) 連携と広報 <ul style="list-style-type: none"> (2-1) 渡島檜山管内の首長訪問および協議（2市16町） (2-2) CCHIにおけるGX教育推進 (2-3) 大都市圏の自治体・企業向け広報資料の改訂・卒業生の活躍調査 (2-4) 大都市圏自治体・企業と10件以上のサステナビリティ教育パートナーと提携 (3) 管理運営と経営改革 <ul style="list-style-type: none"> (3-1) プロジェクトチームによる事業推進とPDCAサイクルによる改善 (3-2) 外部評価委員会の開催 (3-3) グリーン教育に伴う寄付金募集および国の補助金申請 (3-4) 運営体制強化と継続的経営改善